

各位

会 社 名 株 式 会 社 s M e d i o 代表者名 代表取締役社長 岩本 定則 (コード番号: 3913 東証マザーズ) 問合せ先 取締役経営企画室長 北 埜 弘 剛 (TEL, 03-6262-8660)

原材料の評価減、営業外費用(為替差損)、繰延税金資産の計上、 令和2年12月期通期連結業績予想と実績との差異及び個別実績の前期実績との差異に関する お知らせ

当社は、令和2年12月期におきまして、下記の通り、原材料の評価減、営業外費用(為替差損)及び繰延税金資産を計上しました。

また、令和2年10月30日に公表しました令和2年12月期通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じ、令和2年12月期の個別実績につきましても、前期実績との間に差異が生じましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 原材料の評価減(売上原価)及び営業外費用(為替差損)の内容について

当社は、令和2年12月期連結決算及び個別決算において、原材料の評価減41百万円を売上原価に計上いたしました。

また、当社は、令和2年12月期連結決算及び個別決算において、為替差損5百万円及び8百万円を営業外費用に計上いたしました。これは主として、保有する外貨建債権債務の決済及び期 末為替レートによる評価替で発生したものであります。

2. 繰延税金資産の計上について

当社(単体)の当期(令和2年12月期)の業績及び来期(令和3年12月期)の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について、繰延税金資産を計上することとし、令和2年12月期個別決算において、法人税等調整額(△は利益)△8百万円を計上いたしました。

なお、個別決算で計上した法人税等調整額 (△は利益) △8百万円は、令和2年12月期連結 決算においても同額計上しておりますが、当社以外の当社グループ会社の中には、従前より、繰 延税金資産を計上している会社がありますので、連結決算での法人税等調整額の金額は、当社グ ループ全体の法人税等調整額の合計金額となっております。

3. 令和2年12月期通連結期業績予想と実績との差異

(単位:百万円)

	連結	連結	連結	親会社株主に	1株当たり
	売上高	営業利益	経常利益	帰属する	当期純利益
				当期純利益	
前回発表予想(A)	920	71	69	42	22 円 26 銭
実績値(B)	913	32	30	10	5円36銭
増減額(B)-(A)	\triangle 6	△38	△39	△32	_
増減率(%)	△0. 7	△54. 6	△56. 9	△75. 9	_
前期実績	862	△61	△57	△84	△44円31銭

4. 差異の理由

(連結売上高)

為替相場が想定(105円00銭)よりも円高で推移したことで、円換算額が若干目減りしたため、連結売上高は、予想を6百万円下回る913百万円となりました。

(連結営業利益・連結経常利益)

円高による連結売上高の下振れ幅を上回る経費節減の効果が出ておりましたが、期末決算手続きの中で、原材料の評価減を 41 百万円計上することになったため、連結営業利益及び連結経常利益が 41 百万円押し下げられ、それぞれ 32 百万円、30 百万円となりました。

当該評価減の影響を除くと、連結営業利益及び連結経常利益は、それぞれ 73 百万円、71 百万円となっており、前回発表予想数値を若干上回る水準となっておりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

連結経常利益が予想を下回った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、予想を 32 百万円 下回る 10 百万円となりました。

5. 個別実績の前期実績値との差異について

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期	1株当たり
				純利益	当期純利益
令和元年 12 月期実績(A)	683	△33	△39	△41	△21円68銭
実績値(B)	746	37	51	44	23 円 36 銭
増減額(B)-(A)	63	71	90	86	_
増減率(%)	9.3	_	_	_	_

6. 差異の理由

前期から開発に取り組んできた 4K/8K の高解像度ソリューションに関連するロイヤリティ収入が寄与したことで、売上高は、前期(令和元年12月期)を63 百万円上回りました。

増収に加え、継続的な原価低減や経費節減の努力により、営業利益及び経常利益は、赤字から 黒字に転換し、その改善幅は、営業利益で71百万円、経常利益で90百万円になりました。営業 利益と経常利益の改善幅に差が出ているのは、子会社からの配当金25百万円を計上したことに よります。

当期の税金費用計算では、将来減算一時差異等のうち、回収可能性が見込める金額を繰延税金 資産に計上したことで、税金費用が減少し、当期純利益は44百万円となりました。

以 上